

平成 30 年 9 月 25 日

各 位

会社名 株式会社アイリックコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 勝本 竜二  
(コード番号：7325 東証マザーズ)  
問い合わせ先 取締役管理本部長 戸谷 元彦  
(TEL 03-5840-9551)

**東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、平成 30 年 9 月 25 日に、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、更なるご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 6 月期（平成 30 年 7 月 1 日～平成 31 年 6 月 30 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 31 年 6 月期 (予想)			平成 31 年 6 月期 第 2 四半期累計 期間 (予想)		平成 30 年 6 月期 (実績)			平成 29 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	3,584	100.0	15.9	1,581	100.0	3,093	100.0	8.6	2,848	100
営業利益	444	12.4	66.6	79	5.0	266	8.6	15.1	231	8.1
経常利益	441	12.3	75.7	73	4.7	251	8.1	17.8	213	7.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期） 純利益	306	8.5	75.4	51	3.2	174	5.6	△6.2	186	6.5
1 株当たり 当期（四半期） 純利益	78 円 50 銭			13 円 62 銭		58 円 81 銭			63 円 59 銭	
1 株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭			0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 29 年 6 月期（実績）及び平成 30 年 6 月期（実績）の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 平成 31 年 6 月期第 2 四半期累計期間（予想）及び平成 31 年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は公募による新株式数（600,000 株）及び公募による自己株式の処分株式数（20,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 108,000 株）を考慮しておりません。
3. 平成 30 年 7 月 10 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
4. 平成 30 年 8 月 13 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 6 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、株式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

#### 【平成 31 年 6 月期業績予想の前提条件】

##### 1. 当社の見通し

当社グループは、当社（株式会社アイリックコーポレーション）と連結子会社 1 社（株式会社インフォディオ）により構成されており、生命保険及び損害保険に関する販売事業、保険分析・販売支援等のシステム開発及び提供事業、並びにその他ソフトウェア受託開発等の事業を主たる業務としております。セグメントと致しましては、①保険販売事業、②ソリューション事業、③システム事業の 3 つに分類され、②のソリューション事業は F C 部門と A S 部門に分かれており、③のシステム事業は連結子会社であるインフォディオにて行っております。また①の保険販売事業には、直営店及び法人営業が含まれております。

まず、第 23 期連結会計年度（平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日）の業績についてご説明いたします。

保険販売事業のうち直営店につきましては、集客力の高いショッピングモール等の物件から、収益性が高いと見られるものを精査・選別し、4 店舗を新規オープン、6 月末に渋谷店と新宿店を統合したため、直営店舗数は前期末の 29 店から平成 30 年 6 月期末には 32 店に増加しました。

Web を活用した P R 活動や各種イベントの実施等、効率的な広告宣伝活動を展開、教育・研修の強化による質の高いコンサルティングサービスの提供を行うことに引き続き注力しました。

法人営業については、業務協力者による紹介案件の増加に加えて、社内他部署との連携強化による協力案件の増加により、好調に推移しました。

以上の結果、保険販売事業の売上高は2,004,323千円（前期比6.6%増）、セグメント利益は361,692千円（同13.2%増）となりました。

ソリューション事業F C部門は、F C店舗数が前期末152店から平成30年6月期末現在148店と、4店舗の減少となりました。A S部門は、地方銀行による新規導入が相次ぎ、銀行による導入は15行（平成30年6月期末時点）に達したうえ、大手企業系の保険代理店による新規導入もありました。『A Sシステム』及び『A S－B O X』の6月末時点でのI D数は4,840 I Dと、前期末に比べて19.9%増加しました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は901,525千円（同2.7%増）、セグメント利益は297,124千円（同3.7%増）となりました。

システム事業は、子会社である株式会社インフォディオにおいて、当社グループ外部からのシステム開発受注等が好調に推移しました。

以上の結果、システム事業の売上高は187,653千円（同104.9%増）、セグメント利益は18,894千円（同6.9%増）となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,093,502千円（同8.6%増）、営業利益は266,981千円（同15.1%増）、経常利益251,122千円（同17.8%増）となりました。なお親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、決算賞与の税務上の取り扱いの変更に伴う繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の増額等により、174,580千円（同6.2%減）となりました。

次に、第24期連結会計年度（平成30年7月1日～平成31年6月30日）における当社の見通しについてご説明いたします。

生命保険市場におきましては、高水準である保険加入率や、高齢化・少子化の進展、高額保障商品のニーズの減少等を背景として、保険料収入全体はほぼ横ばいで推移するものと思われます。ただ、消費者の保険に求めるニーズが変化しつつあるなか、来店型保険ショップや通信販売、金融機関の窓口販売等、さまざまなチャネルを通じて、消費者が自ら保険商品を比較・選択する傾向は一段と強まっております。

また、平成28年5月29日に施行となった改正保険業法は、複雑化及び多様化した保険商品・販売形態に対応し、顧客保護を主眼としたものであり、保険募集人に対して情報提供義務、意向把握義務及び体制整備義務等が課されるようになりました。当社をはじめ全国の多くの保険代理店は既に態勢整備を終え、新しい募集マニュアル等の運用を行い、P D C Aサイクルによる改善活動に取り組んでおります。この動きを受けて、同規制に対応できる機能を搭載した、当社グループが独自開発したシステム（『保険I Qシステム』、『A Sシステム』、『A S－B O X』）の重要性の高まりから引き合い件数が増加しております。イオン銀行や愛媛銀行等、銀行による導入は平成30年7月末現在で15行に達しております。

当社グループは、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発したシステム等を活用し、店舗及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

上記システムの機能強化だけでなく、①A I（人工知能）を活用した次世代型の構造化OCR技術による「スマートOCR」を搭載した「生命保険証券の自動分析サービス」の更なる精度向上及び機能強化、②上記の「スマートOCR」により保険証券の情報が自動でデジタル化され保管できる『保険フォルダ』アプリの更なる精度向上及び機能強化、③自宅や『保険クリニック』の店舗でWebにて保険相談ができる「IQリモ・コン～どこでもリモート保険相談～」の更なる精度向上及び機能強化等、新しいシステム開発にも積極的に取り組んでいきたいと考えております。

住友生命との健康診断書画像のデータ化技術における共同開発や、三重銀行による「生命保険証券の自動分析サービス」の導入に加えて、大手生命保険会社より受注したシステム開発も進行しております。

以上のことを踏まえ、平成31年6月期の連結売上高は3,584,833千円（前期比15.9%増）、営業利益444,840千円（前期比66.6%増）、経常利益441,277千円（前期比75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益306,158千円（前期比75.4%増）となる見込みです。

## 2. 個別の前提条件

### (1) 売上高

当社グループが展開する保険販売事業、ソリューション事業、システム事業における業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円、%)

	売上高			前期比	
	平成31年6月期（予想）				平成30年6月期 実績見込み
	通期	上期	下期		
保険販売事業	2,220	986	1,233	2,004	10.8
ソリューション事業	1,184	490	693	901	31.4
システム事業	180	103	76	187	△4.1
全社合計	3,584	1,581	2,003	3,093	15.9

## ①保険販売事業

### a) 直営店

保険販売における保険ショップのシェアは4.7%にとどまっており（公益財団法人生命保険文化センター「平成27年度生命保険に関する全国実態調査」より）、今後の成長余地は十分あると考えております。

新規契約に関しては、各直営店の平成31年6月期AC0（注1）見込みが平成30年6月期実績と同額になる事を前提に、保険契約者が保険会社に保険料を支払う方法である年払い（年1回保険料を支払う方法）と月払い（毎月保険料を支払う方法）に分けて、各々売上高を算出しています。年払い比率については、平成30年6月期の1月度からみなし年払い（保険料の支払い方法が月払いだが年払いとみなして保険手数料を保険代理店に支払う方法）を採用する保険会社が増えたため、1月度から3月度までの店舗ごとの実績年払い比率（全店舗平均65.6%）を予算策定に用いています。

また、平成31年6月期の新規出店については、視認性の高いショッピングモールへ4店舗の出店を目指しております。予算上はモデル店舗を設定して算出しており、新規出店店舗の年払い比率は全店舗の平均値を用いています。

平成30年6月期以前に契約した保険からの継続手数料に関しては予想金額に継続率95%を掛けて算出しています。当社の継続率は98.1%（平成30年6月期）となっておりますが、保守的に95%としています。

なお、手数料については、お客様本位の業務運営の趣旨に則り、品質を評価基準として支払われる手数料体系が導入されており、各保険会社からの通知や交渉状況等を踏まえて、保険会社ごとに算出しております。

以上より、直営店の売上高は1,613百万円（前期比16.1%増）を見込んでおります。

### b) 法人営業

企業の保険へのニーズは今後も安定的に継続するという前提のもと、見込み客ごとの売上高予定額に、成約確度別の掛け目を掛けて算出しています。

以上より、法人営業の売上高は607百万円（前期比0.8%減）を見込んでおります。

以上より、保険販売事業の売上高は2,220百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。

注1：AC0は、保険手数料を年換算した金額を示します。

※ 直営店及び法人営業の売上高の前期比は、経営管理上の数値である前期数値に基づき算出しております。

## ②ソリューション事業

### a) AS部門

保険会社や銀行でのAI化推進が始まっていることを受け、当社のシステム導入が増加傾向にあります。そのような外部環境を反映させるため、まず大型案件を除いた実績値に基づいた月平

均獲得見込み ID 数を算出したうえで、別途、大型案件の見込みを加えることで、予算を策定しております。

具体的には、平成 30 年 6 月期の 1 月度から 4 月度までの ID 獲得数と解約数を基に想定獲得 ID 数を算出（月 45 ID）し、登録料と利用料の単価をそれぞれ掛けることで算出しています。単価については保守的に、幾つかある支払いプランのうち最低値を用いています。生命保険会社や全国規模の金融機関など、大型導入案件や追加導入案件については、策定時点での交渉状況に基づき、ID 数や単価を計算しています。また、平成 30 年 6 月期以前の ID 利用料などを平成 30 年 6 月期実績に基づき算出しています。

同部門は、当社グループの成長ドライバーとして、高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

以上より、A S 部門の売上高は 718 百万円（前期比 39.0%増）を見込んでおります。

#### b) F C 部門

保険業法改正の影響を受け、当社が保有するシステムやノウハウによるサポートを期待する代理店が増えています。また、保険代理店業に新たに参入を希望する異業種代理店が増加傾向にあるなか、人材育成が異業種参入の障壁となっておりましたが、当社の FC 店になることで「IQ リモ・コン」を活用することができ、参入しやすい状況になっております。当社グループは、大手企業系の保険代理店や異業種の大手企業等へのアプローチを強化しており、徐々に効果が出始めております。

それらを受け、以下の通り予算策定を行っております。

FC 店から直接受け取る売上は、登録見込み代理店リストから出店数を 38 店舗と算出し、前期と同額である初期登録料と月額利用料を掛けて集計しています。同様に共同募集手数料も平成 30 年 6 月期実績を基に単価を想定し、算出しています。なお、共同募集とは、当社が F C 運営代理店と共同で募集行為を行う事をいい、保険会社から支払われる保険手数料を当社と当該 F C 運営代理店とで折半します。

ロイヤリティ契約による売上は、予算策定時点での各保険会社との交渉状況から平成 31 年 6 月期以降も平成 30 年 6 月期並の料率を見込んでいます。代理店及び店舗数の増加に伴う FC 店の売上拡大により、平成 31 年 6 月期のロイヤリティ収入も増加することが想定されますが、同制度が平成 30 年 6 月期から新たに始まったものであることから、平成 31 年 6 月期のロイヤリティ収入は保守的に平成 30 年 6 月期の 85%程度の計画にしております。なお、ロイヤリティ契約とは、保険会社より運営代理店に手数料が支払われた場合、その手数料の一部に一定の率を乗じた額をロイヤリティとして F C 本部である当社に対して支払うことを取り決めた、当社と当該運営代理店の間で締結される契約の事をいいます。

以上より、F C 部門の売上高は 465 百万円（前期比 20.3%増）を見込んでおります。

以上より、ソリューション事業の売上高は 1,184 百万円（前期比 31.4%増）を見込んでおり

ます。

※ AS 部門及び FC 部門の売上高の前期比は、経営管理上の数値である前期数値に基づき算出しております。

### ③システム事業

インフォディオが保有する金融機関や保険業界関連のシステム開発ノウハウや構造化 OCR に対し、引き合いが多くなっております。それを受け、現在受けている案件や既存顧客からの受注予定額と、開発済みのアプリ等の販売予定等から売上高を算出しています。

以上より、システム事業の売上高は 180 百万円（前期比 4.1%減）を見込んでおります

#### （2）売上原価

売上原価は、法人営業や AS 部門において見込み客の紹介があった場合に支払われる業務協力費や紹介手数料、システム事業における労務費や外注費で構成されます。

法人営業は、見込み客ごとの業務協力費予定額に成約確度別の掛け目を掛けて算出しています。業務協力費は業務協力者ごとの交渉で決定していますが、保守的に最大割合である 49%を用いています。また、FA 社員の売上に係る原価（FA 社員の報酬及び法定福利費。同社員の報酬制度は売上に連動しているため売上原価として計上しています）は、規程に基づき計算しています。

AS 部門は、平成 30 年 6 月期以前から継続的に発生している紹介手数料のほか、大型案件で見込まれる紹介手数料について、相手先との交渉状況に基づいて計算しています。

システム事業は、労務費や外注費をプロジェクトごとに受注予定額と受注内容から工数を計算することで算出しています。

#### （3）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、人件費、本社及び店舗の地代家賃、子会社のソフトウェア開発に係るソフトウェア償却費など概ね固定的な費用で構成されています。

昇給や新規出店に伴う人員増加により人件費が前期比 11.4%増の 1,524 百万円、ソフトウェア開発によりソフトウェア償却費が同 30.9%増の 113 百万円など、全体で同 12.8%増の 2,739 百万円を計画しております。

人件費以外の販管費及び営業外損益は、前年度実績をベースに各部署にて費用を 1 件ずつ積み上げることで算出しています。人件費については、前年度実績をベースに各部門から採用予定数をヒアリングした結果、平成 31 年 6 月期末の連結従業員数を 273 名（前期比 21 名増）とし、想定される既存社員の昇給率を掛けることで算出しています。それに加え規程に基づき計算される賞与を加算しています。

以上の結果、営業利益は同 66.6%増の 444 百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

子会社や一部のFC店に賃貸している店舗からの受取家賃として営業外収益14百万円、当該店舗からの受取家賃原価及び上場関連費用等として営業外費用18百万円を見込む結果、経常利益は前期比75.7%増の441百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

当期については特別利益、特別損失を見込んでおりません。

税引前当期純利益441百万円(前期比76.4%増)より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比75.4%増の306百万円を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提等に基づいており、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等によって異なる場合があります。

以 上

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月25日

上場会社名 株式会社アイリックコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7325 URL https://www.irrc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝本 竜二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 戸谷 元彦 TEL (03)5840-9551  
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,093	8.6	266	15.1	251	17.8	174	△6.2
29年6月期	2,848	17.0	231	87.5	213	91.6	186	47.2

(注) 包括利益 30年6月期 174百万円 (△6.2%) 29年6月期 186百万円 (47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	58.81	-	12.5	12.0	8.6
29年6月期	63.59	-	19.2	10.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 -百万円 29年6月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,132	1,740	81.5	507.43
29年6月期	2,053	1,065	51.8	363.59

(参考) 自己資本 30年6月期 1,738百万円 29年6月期 1,063百万円

(注) 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	197	△181	△4	937
29年6月期	305	△208	△154	926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,581	11.9	79	△6.2	73	3.3	51	△19.9	13.62
通期	3,584	15.9	444	66.6	441	75.7	306	75.4	78.50

（注）1. 当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成31年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 平成31年6月期第2四半期累計期間及び平成31年6月期の1株当たり当期（四半期）純利益は公募による新株式数（600,000株）及び公募による自己株式の処分株式数（20,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大108,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	3,446,000株	29年6月期	2,946,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	20,000株	29年6月期	20,000株
③ 期中平均株式数	30年6月期	2,968,466株	29年6月期	2,926,000株

（注）当社は、平成30年7月10日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年7月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格の上昇や米中の貿易摩擦懸念等、海外の政治経済動向に不透明感が燻っていたものの、好調な企業業績及び設備投資に加えて、雇用・所得環境にも明るい兆しが見え始め、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような外部環境の下、当社は、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発した保険分析・検索システム『保険IQシステム』、生命保険の現状把握・検索提案システム『ASシステム』及び保険申込ナビゲーションシステム『AS-BOX』等を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。

直営店については、集客力の高いショッピングモール等の物件から、収益性が高いと見られるものを精査・選別、4店舗を新規オープンし、また渋谷店と新宿店を統合したため、直営店舗数は前期末の29店舗から32店舗に増加しました。既存店についても、2店舗の移転を実施しました。また、Webを活用したPR活動や各種イベントの実施等、効率的な広告宣伝活動を展開、OJTによる新しい研修制度も開始しました。AS部門は、銀行による新規導入が15行に到達したうえ、大手企業系の保険代理店による新規導入もありました。FC部門は、FC店舗数が前期末152店舗から6月末現在148店舗と、4店舗の減少となったものの、大手企業系の保険代理店等へのアプローチを強化しております。

来店型保険ショップ『保険クリニック』は直営店・FC店合わせて平成30年6月末現在180店舗となり、『ASシステム』及び『AS-BOX』のID数は同4,840IDとなりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①保険販売事業

直営店におきましては、集客力の高いショッピングモール等の物件から、収益性が高いと見られるものを精査・選別し、平成29年8月に川崎アゼリア京急口店、9月にイオンモール神戸南店、平成30年4月にジョイナステラス二俣川店、6月にnonowa東小金井店を新規オープンし、渋谷店と新宿店を統合したため、直営店舗数は前期末の29店舗から32店舗に増加しました。既存店についても、平成29年10月に船橋フェイスビル店、11月にサッポロファクトリー店の移転を実施しました。

Webを活用したPR活動や各種イベントの実施等、効率的な広告宣伝活動を展開、教育・研修の強化による質の高いコンサルティングサービスの提供を行うことに引き続き注力しつつ、新たに導入したOJTによる研修制度も実施し、成約率等の向上に効果が見られました。

法人向け保険販売売上については、業務協力者による紹介案件の増加に加えて、直営店やAS事業部等、社内他部署との連携強化に伴う協力案件の増加により、好調に推移しました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,004,323千円（前期比6.6%増）、セグメント利益は361,692千円（同13.2%増）となりました。

#### ②ソリューション事業

FC部門は、FC店舗数が前期末152店舗から平成30年6月末現在148店舗と、4店舗の減少となったものの、大手企業系の保険代理店等に対するアプローチを強化しております。

AS部門は、銀行による新規導入が15行に到達したうえ、大手企業系の保険代理店による新規導入もありました。『ASシステム』及び『AS-BOX』の平成30年6月末時点でのID数は4,840IDと、前期末に比べて19.9%増加しました。今後、保険会社及び全国規模の金融機関による大型導入や追加導入も見込まれる等、引き続き当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は901,525千円（同2.7%増）、セグメント利益は297,124千円（同3.7%増）となりました。

#### ③システム事業

システム事業につきましては、子会社である株式会社インフォディオにおいて、当社グループ外部からのシステム開発受注等が好調に推移しました。AI（人工知能）を搭載した非定型帳票対応「スマートOCR」等への引き合いも多く、この事業も当社の成長ドライバーとして高い成長性・収益性が期待される分野となっております。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は187,653千円（同104.9%増）、セグメント利益は18,894千円（同6.9%増）となりました。

以上により、当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は、売上高は3,093,502千円（同8.6%増）、営業利益は266,981千円（同15.1%増）、経常利益251,122千円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益174,580千円（同6.2%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,370,753千円となり、前連結会計年度末に比べ20,945千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が11,101千円、売掛金が29,250千円増加し、繰延税金資産が36,737千円減少したことによるものであります。固定資産は761,520千円となり、前連結会計年度末に比べ57,329千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が19,494千円、ソフトウェアが23,667千円、保証金が12,147千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,132,273千円となり、前連結会計年度末に比べ78,275千円増加いたしました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は366,509千円となり、前連結会計年度末に比べ85,084千円減少いたしました。これは主に未払金が96,129千円減少したことによるものであります。固定負債は25,671千円となり、前連結会計年度末に比べ511,220千円減少いたしました。これは主に長期未払金が14,266千円、新株予約権付社債が500,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、392,181千円となり、前連結会計年度末に比べ596,304千円減少いたしました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,740,092千円となり、前連結会計年度末に比べ674,580千円増加いたしました。これは資本金が250,000千円、資本剰余金が250,000千円、利益剰余金が174,580千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.5%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11,101千円増加し、当連結会計年度末には937,888千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は197,698千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益250,194千円、減価償却費122,153千円、売上債権の増加額32,308千円、未払金の減少額82,725千円、法人税等の支払額35,960千円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は181,916千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出58,378千円、無形固定資産の取得による支出106,167千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,621千円となりました。これはリース債務の返済による支出によるものであります。

#### （4）今後の見通し

今後のわが国の経済情勢の見通しにつきましては、まだまだ不透明な状況がくすぶっており、生命保険市場におきましても、高水準である保険加入率や、高齢化・少子化の進展、高額保障商品のニーズの減少等を背景として、保険料収入全体はほぼ横ばいで推移するものと思われます。ただ、消費者の保険に求めるニーズが変化しつつあるなか、来店型保険ショップや通信販売、金融機関の窓口販売等、さまざまなチャネルを通じて、消費者が自ら保険商品を比較・選択する傾向は一段と強まっております。

また、平成28年5月29日に施行となった改正保険業法は、複雑化及び多様化した保険商品・販売形態に対応し、顧客保護を主眼としたものであり、保険募集人に対して情報提供義務、意向把握義務及び体制整備義務等が課されるようになりました。当社をはじめ全国の多くの保険代理店は既に態勢整備を終え、新しい募集マニュアル等の運用を行い、PDCAサイクルによる改善活動に取り組んでおります。この動きを受けて、同規制に対応できる機能を搭載した、当社グループが独自開発したシステム（『保険IQシステム』、『ASシステム』及び『AS-BOX』）の重要性の高まりから引き合い件数が増加しており、当社グループにおける成長ドライバーの一つとなっております。

更に、当社グループでは、「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、独自開発したシステム等を活用し、店舗網及びシステムユーザーを拡大する事で、「売り手」と「買い手」を結ぶフィンテックサービスを提供する等、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また今後は、世界的に進展するフィンテック革命を受けて、お客様及びシステムユーザー様に対し、①可視化（“わかりにくい”をわかりやすくする）、②透明性（お客様のご要望から最適な選択を行う）、③標準化（どの店舗でも・どのコンサルタントでも）、④利便性（いつでも・どこでも）を更に向上させるシステムやサービスの開発に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には、下記のシステム開発・機能強化を進めております。

##### ①AIを活用した「生命保険証券の自動分析サービス」

同サービスは、AI（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、次世代型の構造化OCR技術による「スマートOCR」を使用したもので、平成30年2月9日より『保険クリニック』直営店にて、また5月30日より一部のFC店にて、『保険IQシステム』と連携した運用を開始しております。また、平成30年6月14日より、『ASシステム』のオプション、「証券分析AIアシスト機能」としてもリリースしております。

なお、同「スマートOCR」は、業務効率化等を目的とし、請求書やその他一般書類をターゲットとした、非定型帳票対応サービスとしても開発を進めております。

##### ②『保険フォルダ』アプリ

同サービスは、上記「スマートOCR」により、撮影された保険証券の画像データから必要な情報が自動でデジタル化され、一括管理することができるものです。

##### ③「IQリモ・コン～どこでもリモート保険相談～」によるリモートコンサルティング・サービス

同サービスは、店舗もしくはお客様のご自宅にて店舗スタッフ（サポーター）が同席し、保険クリニック本部の専門スタッフ（リモートコンサルタント）がWeb面談し、店舗と本部における2人の保険募集人によってお客様のご相談に対応するもので、コンサルタント育成に欠かせないOJTの教育ツールとしても効果的なサービスです。

上記の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,584,833千円（前年比15.9%増）、営業利益444,840千円（同66.6%増）、経常利益441,277千円（同75.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益306,158千円（同75.4%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	926,787	937,888
売掛金	286,919	316,169
繰延税金資産	69,055	32,318
その他	67,248	84,700
貸倒引当金	△203	△322
流動資産合計	1,349,807	1,370,753
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	195,726	222,519
減価償却累計額	△73,176	△88,820
減損損失累計額	△2,029	△310
建物附属設備(純額)	120,521	133,388
車両運搬具	6,052	7,911
減価償却累計額	△4,539	△3,115
車両運搬具(純額)	1,512	4,795
工具、器具及び備品	109,345	98,796
減価償却累計額	△91,712	△80,010
減損損失累計額	△7	△0
工具、器具及び備品(純額)	17,626	18,786
リース資産	17,254	21,300
減価償却累計額	△4,446	△5,987
リース資産(純額)	12,807	15,312
建設仮勘定	320	—
有形固定資産合計	152,788	172,282
無形固定資産		
のれん	12,813	10,325
ソフトウェア	250,755	274,422
ソフトウェア仮勘定	10,379	4,837
その他	1,660	1,149
無形固定資産合計	275,608	290,735
投資その他の資産		
保証金	205,287	217,434
繰延税金資産	13,110	15,597
その他	57,396	65,470
投資その他の資産合計	275,794	298,502
固定資産合計	704,191	761,520
資産合計	2,053,998	2,132,273

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,254	18,240
未払金	238,435	142,305
未払費用	44,298	71,506
未払法人税等	33,275	30,900
役員賞与引当金	25,116	15,198
解約調整引当金	7,589	7,837
その他	89,624	80,522
流動負債合計	451,593	366,509
固定負債		
新株予約権付社債	500,000	—
長期未払金	25,557	11,290
その他	11,335	14,381
固定負債合計	536,892	25,671
負債合計	988,486	392,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,500	694,500
資本剰余金	368,208	618,208
利益剰余金	264,350	438,930
自己株式	△13,200	△13,200
株主資本合計	1,063,858	1,738,438
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,065,512	1,740,092
負債純資産合計	2,053,998	2,132,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,848,698	3,093,502
売上原価	349,228	397,065
売上総利益	2,499,470	2,696,437
解約調整引当金繰入額	2,385	248
差引売上総利益	2,497,085	2,696,189
販売費及び一般管理費	2,265,201	2,429,208
営業利益	231,883	266,981
営業外収益		
受取利息	34	24
受取賃貸料	2,489	6,138
助成金収入	1,621	2,282
その他	1,632	286
営業外収益合計	5,778	8,732
営業外費用		
支払利息	21,689	19,607
賃貸収入原価	1,500	3,000
その他	1,272	1,982
営業外費用合計	24,461	24,590
経常利益	213,200	251,122
特別利益		
固定資産売却益	2,359	933
解決金	1,500	—
特別利益合計	3,859	933
特別損失		
固定資産除却損	10	1,552
減損損失	10,162	310
事業譲渡損	2,153	—
特別損失合計	12,326	1,862
税金等調整前当期純利益	204,733	250,194
法人税、住民税及び事業税	40,959	41,363
法人税等調整額	△22,290	34,250
法人税等合計	18,669	75,613
当期純利益	186,063	174,580
親会社株主に帰属する当期純利益	186,063	174,580

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	186,063	174,580
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	186,063	174,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	186,063	174,580

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	444,500	368,208	78,286	△13,200	877,794	1,654	879,448
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			186,063		186,063		186,063
当期変動額合計	—	—	186,063	—	186,063	—	186,063
当期末残高	444,500	368,208	264,350	△13,200	1,063,858	1,654	1,065,512

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	444,500	368,208	264,350	△13,200	1,063,858	1,654	1,065,512
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	250,000	250,000			500,000		500,000
親会社株主に帰属する当期純利益			174,580		174,580		174,580
当期変動額合計	250,000	250,000	174,580	—	674,580	—	674,580
当期末残高	694,500	618,208	438,930	△13,200	1,738,438	1,654	1,740,092

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,733	250,194
減価償却費	122,311	122,153
減損損失	10,162	310
のれん償却額	5,316	2,487
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	119
支払利息	21,689	19,607
固定資産売却損益(△は益)	△2,359	△933
固定資産除却損	10	1,552
売上債権の増減額(△は増加)	5,383	△32,308
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,451	△10,613
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,736	4,986
賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,495	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,780	△9,918
解約調整引当金の増減額	2,385	248
未払金の増減額(△は減少)	95,243	△82,725
未払費用の増減額(△は減少)	23,814	30,708
その他	△8,434	△21,237
小計	393,204	274,629
利息及び配当金の受取額	326	71
利息の支払額	△21,783	△23,002
訴訟関連損失の支払額	△18,040	△18,040
法人税等の支払額	△48,606	△35,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,099	197,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,404	△58,378
有形固定資産の売却による収入	7,681	1,569
無形固定資産の取得による支出	△135,005	△106,167
有形固定資産の除却による支出	—	83
差入保証金の差入による支出	△31,296	△33,946
差入保証金の回収による収入	7,193	24,067
その他	△10,666	△9,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,498	△181,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
短期借入金の返済による支出	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△150,864	—
リース債務の返済による支出	△3,355	△4,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,219	△4,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57,248	11,101
現金及び現金同等物の期首残高	984,035	926,787
現金及び現金同等物の期末残高	926,787	937,888

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「保険販売事業」は、当社直営の来店型保険ショップ『保険クリニック』を運営しております。

「ソリューション事業」は、『保険クリニック』のFC店舗に対する運営サポートや保険販売に関するノウハウ等を提供しております。また、当社で独自開発した『AS-BOX』等の保険販売に係るシステムも販売しております。

「システム事業」はソフトウェアの開発・保守及び販売等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に全社費用及び資産の配分方法を見直し、事業セグメントの利益及び資産の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益及び資産の算定方法により作成しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリュー ション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,394	877,731	91,572	2,848,698	—	2,848,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	140,160	140,160	△140,160	—
計	1,879,394	877,731	231,732	2,988,858	△140,160	2,848,698
セグメント利益	319,588	286,473	17,677	623,739	△391,855	231,883
セグメント資産	658,188	330,583	121,627	1,110,400	943,597	2,053,998
その他の項目						
減価償却費	70,978	25,819	3,738	100,536	21,775	122,311
減損損失	10,162	—	—	10,162	—	10,162
のれん償却費	5,213	102	—	5,316	—	5,316
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	139,904	57,091	778	197,775	△13,339	184,435

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

- (2) セグメント利益の調整額△391,855千円には、セグメント間未実現利益の消去△14,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△377,528千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額943,597千円には、セグメント間債権債務消去△17,335千円、セグメント間未実現利益消去△49,733千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,010,667千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△12,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,700千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△13,339千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額14,510千円、セグメント間未実現利益の消去△27,850千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	保険販売事業	ソリューション事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,004,323	901,525	187,653	3,093,502	—	3,093,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	108,240	108,240	△108,240	—
計	2,004,323	901,525	295,893	3,201,742	△108,240	3,093,502
セグメント利益	361,692	297,124	18,894	677,710	△410,729	266,981
セグメント資産	543,893	488,018	151,132	1,183,043	949,230	2,132,273
その他の項目						
減価償却費	68,594	39,349	5,839	113,783	8,370	122,153
減損損失	310	—	—	310	—	310
のれん償却費	2,364	123	—	2,487	—	2,487
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108,441	53,170	20,098	181,710	△12,937	168,772

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△410,729千円には、セグメント間未実現利益の消去△213千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,515千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額949,230千円には、セグメント間債権債務消去△16,780千円、セグメント間未実現利益の消去△50,536千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,016,548千円が含まれております。全社資産は、余剰運用資金(現金等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去△14,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,886千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△12,937千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額2,380千円、セグメント間未実現利益の消去△15,318千円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	363円59銭	507円43銭
1株当たり当期純利益金額	63円59銭	58円81銭

- (注) 1. 当社は、平成30年7月10日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場のため、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	186,063	174,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	186,063	174,580
普通株式の期中平均株式数(株)	2,926,000	2,968,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数2,000個)	

## （重要な後発事象）

（株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び単元株制度の採用）

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月10日付で株式分割を行っております。また、株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

## 1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数（売買単位）を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割方法

平成30年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	34,460株
今回の分割により増加する株式数	3,411,540株
株式分割後の発行済株式総数	3,446,000株
株式分割後の発行可能株式総数	10,000,000株

## (3) 株式分割の効力発生日

平成30年7月10日

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

## (5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## (6) 新株予約権の行使価額の調整

今回の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を平成30年7月10日以降、下記のとおり調整いたしました。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第7回新株予約権	平成24年7月13日	83,000円	830円

## 3. 株式分割に伴う定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、平成30年7月9日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成30年7月10日付で、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年7月10日

## 4. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株数を100株といたしました。

(公募による新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式の売出し)

当社は、平成30年9月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行及び自己株式の処分並びに株式の売出しを決議し、公募による新株式の発行及び自己株式の処分については、平成30年9月24日付で払込が完了いたしました。

その概要は以下のとおりです。

## (1) 公募による新株式の発行及び自己株式の処分について

- ① 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行及び処分する株式の種類及び数 当社普通株式 620,000株
- ③ 発行価格及び処分価格 1株につき1,770円
- ④ 引受価額 1株につき1,628.40円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式発行に対する払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- ⑤ 払込金額 1株につき1,360円

会社法上の払込金額であり、平成30年9月3日開催の取締役会において決定された金額

- ⑥ 発行価額の総額 1,097,400千円
- ⑦ 引受価額の総額 1,009,608千円
- ⑧ 資本組入額の総額 488,520千円
- ⑨ 手取金の使途

既存システムの機能強化及び新たなシステムの研究開発等に係る資金、直営店の新規店舗の出店に係る資金、事業拡大のための運転資金、として充当する予定であります。

## (2) 当社株式の売出し（引受人の買取引受による売出し）

- ① 売出株式数 当社普通株式100,000株
- ② 売出価格 1株につき1,770円
- ③ 売出価額の総額 177,000千円

④ 売出株式の所有者及び売出株式数

勝本 竜二 70,000株  
半澤 勝広 10,000株  
勝本 伸弘 10,000株  
富山 昇司 10,000株

⑤ 売出方法 売出価格による一般向け売出しとし、野村証券株式会社に全株式を引受価額で買取引受させた。

⑥ 受渡期日 平成30年9月25日(火)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社が当社株主である勝本竜二より借り入れる当社普通株式の返還に必要な株式を取得させるため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式発行を下記のとおり決議いたしました。

① 募集方法 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

② 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 108,000株(上限)

③ 発行価格 1株につき1,770円

④ 割当価格 1株につき1,628.40円

⑤ 払込金額 1株につき1,360円

会社法上の払込金額であり、平成30年9月3日開催の取締役会において決定された金額

⑥ 発行価額の総額 191,160千円

⑦ 割当価額の総額 175,867千円

⑧ 資本組入額の総額 87,933千円

⑨ 払込期日 平成30年10月23日(火)

⑩ 割当先 野村証券株式会社